

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 春生
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務企画室長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号エクセディ商事ビル
【電話番号】	(03)3862-2771(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 山戸 俊治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	平成21年 4月1日から 平成21年 12月31日まで	平成22年 4月1日から 平成22年 12月31日まで	平成21年 10月1日から 平成21年 12月31日まで	平成22年 10月1日から 平成22年 12月31日まで	平成21年 4月1日から 平成22年 3月31日まで
売上高(百万円)	106,755	147,742	41,938	50,358	152,671
経常利益(百万円)	6,319	15,915	4,542	4,970	10,613
四半期(当期)純利益(百万円)	3,405	9,981	2,767	3,230	5,524
純資産額(百万円)	-	-	106,013	114,914	109,095
総資産額(百万円)	-	-	142,765	159,697	153,425
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,058.19	2,230.27	2,115.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.10	205.46	56.97	66.49	113.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.0	67.8	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,871	14,165	-	-	19,514
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,205	9,764	-	-	8,593
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,609	2,599	-	-	1,863
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	19,499	26,791	25,597
従業員数(人)	-	-	7,280	8,383	7,824

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	8,383 (4,578)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者数については、出向先の従業員数に含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,480 (1,157)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者数については、出向先の従業員数に含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
MT(百万円)	14,745	-
AT(百万円)	31,277	-
報告セグメント計(百万円)	46,023	-
その他(百万円)	5,188	-
合計(百万円)	51,211	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
MT(百万円)	14,216	-	5,070	-
AT(百万円)	31,427	-	9,415	-
報告セグメント計(百万円)	45,643	-	14,485	-
その他(百万円)	5,482	-	1,970	-
合計(百万円)	51,126	-	16,456	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記はすべて継続的な受注であるため、受注残高は1ヵ月間相当額を記載しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
MT(百万円)	14,201	-
AT(百万円)	30,664	-
報告セグメント計(百万円)	44,866	-
その他(百万円)	5,492	-
合計(百万円)	50,358	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ジヤトコ株式会社	6,463	15.4	8,169	16.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

世界同時不況により大きく落ち込んだ自動車生産台数は、高成長率を維持する中国及び堅調に推移するアジアの各市場を中心に回復、拡大しております。当社グループにおいても受注は順調に推移いたしました。また、コストダウン活動を継続的に実施いたしました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高 503億円（前年同期比 20.1%増）、営業利益 52億円（同 14.5%増）、経常利益 49億円（同 9.4%増）、四半期純利益 32億円（同 16.7%増）となりました。

#### （セグメント情報）

セグメントの概況は下記のとおりであります。

##### 〔MT（手動変速装置関連事業）〕

中国を中心としたアジア地域での受注の増加により、売上高は 142億円となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により 21億円となりました。

##### 〔AT（自動変速装置関連事業）〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注が増加したことにより、売上高は 306億円となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により 25億円となりました。

##### 〔その他〕

アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 54億円となりました。セグメント利益は、売上高の増加により 7億円となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

##### 〔日本〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのAT製品の受注が増加したことにより、売上高は 329億円（同 16.1%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 32億円（同 2.2%増）となりました。

##### 〔米国〕

自動車メーカーからのAT製品の受注が増加したことにより、売上高は 67億円（同 9.3%増）となりました。営業利益は、売上高の増加はあるものの生産設備の不具合による稼働率の低下から 1億円（同 53.2%減）となりました。

##### 〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカーからのMT製品の受注増加及び2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 99億円（同 45.3%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 18億円（同 78.5%増）となりました。

##### 〔その他〕

売上高は 7億円（同 34.7%増）、営業利益は 25百万円（同 31.8%減）となりました。

### （2）財政状態

総資産は 1,596億円となり、前連結会計年度末に比べ 62億円増加いたしました。主な増加内容は、現金及び預金 10億円、受取手形及び売掛金 28億円、原材料及び貯蔵品 12億円であります。負債は 447億円となり、前連結会計年度末に比べ 4億円増加いたしました。主な増加内容は、支払手形及び買掛金 19億円です。純資産は 1,149億円となり、前連結会計年度末に比べ 58億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加 77億円（四半期純利益による増加 99億円、剰余金の処分（配当金）による減少 21億円）、為替換算調整勘定の変動による減少 22億円です。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 67.0%から 67.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は267億円(前年同四半期末残高194億円)であり、第2四半期連結会計期間末と比較して11億円の資金減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払等により、前第3四半期連結会計期間と比較して2億円増加し、34億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前第3四半期連結会計期間と比較して20億円増加し、37億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、配当金の支払額の増加はあるものの借入金が増加したことにより、前第3四半期連結会計期間と比較して4億円減少し、6億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、11億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として自己資金にて充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当第3四半期連結会計期間における設備投資等の資金は、主として自己資金により充たいたしました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等であります。これらの資金需要に対しては自己資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末までに計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,593,736	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	48,593,736	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	48,593	-	8,284	-	7,540

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,556,700	485,567	-
単元未満株式	普通株式 24,336	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	485,567	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(数)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	12,700	-	12,700	0.03
計	-	12,700	-	12,700	0.03



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,485	2,455	2,532	2,570	2,587	2,697	2,748	2,759	2,838
最低(円)	2,167	2,074	2,119	2,200	2,266	2,398	2,405	2,439	2,587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,248	26,242
受取手形及び売掛金	2 36,291	33,405
商品及び製品	8,082	7,312
仕掛品	3,890	3,458
原材料及び貯蔵品	6,931	5,684
繰延税金資産	2,312	2,416
短期貸付金	622	638
その他	2,795	2,406
貸倒引当金	92	86
流動資産合計	88,083	81,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 19,716	1 20,807
機械装置及び運搬具(純額)	1 26,740	1 30,105
土地	8,173	8,274
建設仮勘定	6,049	2,051
その他(純額)	1 3,302	1 3,746
有形固定資産合計	63,983	64,986
無形固定資産		
1,650		1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,860	1,775
長期貸付金	141	123
繰延税金資産	2,304	2,793
その他	1,732	1,301
貸倒引当金	58	59
投資その他の資産合計	5,979	5,935
固定資産合計	71,614	71,947
資産合計	159,697	153,425

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,620	14,634
短期借入金	3,685	4,721
未払費用	5,376	5,186
未払法人税等	2,092	3,901
製品保証引当金	979	912
その他	4,952	3,554
流動負債合計	33,706	32,910
固定負債		
長期借入金	3,531	3,098
長期未払金	672	767
繰延税金負債	1,157	1,068
退職給付引当金	5,321	6,105
役員退職慰労引当金	150	155
資産除去債務	23	-
その他	219	222
固定負債合計	11,075	11,418
負債合計	44,782	44,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	99,935	92,140
自己株式	40	39
株主資本合計	115,720	107,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	319
為替換算調整勘定	7,717	5,477
評価・換算差額等合計	7,372	5,158
少数株主持分	6,566	6,327
純資産合計	114,914	109,095
負債純資産合計	159,697	153,425

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
売上高	106,755	147,742
売上原価	86,676	114,215
売上総利益	20,078	33,527
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,630	3,773
製品保証引当金繰入額	365	339
役員報酬及び給料手当	3,696	4,201
退職給付費用	211	46
役員退職慰労引当金繰入額	45	91
研究開発費	3,161	3,421
その他	3,941	4,908
販売費及び一般管理費合計	14,053	16,782
営業利益	6,024	16,744
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	15	17
為替差益	171	-
持分法による投資利益	2	54
その他	541	460
営業外収益合計	774	577
営業外費用		
支払利息	265	252
為替差損	-	801
その他	214	353
営業外費用合計	480	1,407
経常利益	6,319	15,915
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	-
製品保証引当金戻入額	106	177
特別利益合計	134	177
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	6,453	16,092
法人税、住民税及び事業税	2,403	4,463
法人税等調整額	364	652
法人税等合計	2,767	5,115
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,976
少数株主利益	279	995
四半期純利益	3,405	9,981

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
売上高	41,938	50,358
売上原価	32,621	39,441
売上総利益	9,317	10,917
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,037	1,327
製品保証引当金繰入額	32	78
役員報酬及び給料手当	1,236	1,386
退職給付費用	67	13
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
研究開発費	1,065	1,171
その他	1,307	1,709
販売費及び一般管理費合計	4,753	5,693
営業利益	4,563	5,224
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	5	7
受取賃貸料	39	38
為替差益	39	-
持分法による投資利益	-	25
その他	56	108
営業外収益合計	153	193
営業外費用		
支払利息	99	66
為替差損	-	285
持分法による投資損失	3	-
その他	72	95
営業外費用合計	175	447
経常利益	4,542	4,970
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	177
特別利益合計	-	177
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	4,542	5,147
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,018
法人税等調整額	336	591
法人税等合計	1,510	1,609
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,537
少数株主利益	264	307
四半期純利益	2,767	3,230

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,453	16,092
減価償却費	8,815	8,532
固定資産除売却損益(は益)	35	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	384	784
受取利息及び受取配当金	58	62
支払利息	265	252
売上債権の増減額(は増加)	7,097	3,711
たな卸資産の増減額(は増加)	1,092	3,153
仕入債務の増減額(は減少)	2,029	2,805
その他	370	414
小計	10,086	20,543
利息及び配当金の受取額	112	85
利息の支払額	270	243
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	942	6,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,871	14,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	151	465
定期預金の払戻による収入	18	639
有形固定資産の取得による支出	5,810	8,941
有形固定資産の売却による収入	48	111
無形固定資産の取得による支出	219	661
投資有価証券の取得による支出	7	8
子会社株式の取得による支出	-	409
貸付けによる支出	21	47
貸付金の回収による収入	35	44
その他	97	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,205	9,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	163	109
長期借入れによる収入	613	1,129
長期借入金の返済による支出	648	1,082
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	970	2,184
少数株主への配当金の支払額	432	347
その他	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,609	2,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,164	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	16,335	25,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,499	26,791

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結子会社 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、エクセディダイナックスメキシコを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社数 国内子会社 6社 在外子会社 23社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 136,227百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 131,213百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が 当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれておりま す。 受取手形 160百万円	

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで）	当第3四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 19,998	現金及び預金勘定 27,248
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 498	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 457
現金及び現金同等物 19,499	現金及び現金同等物 26,791

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 48,593千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 12千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	971	20.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載していません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,770	26,544	3,623	41,938	-	41,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	353	1,289	1,701	(1,701)	-
計	11,828	26,897	4,913	43,640	(1,701)	41,938
営業利益	2,054	2,395	251	4,701	(137)	4,563

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,097	65,601	9,056	106,755	-	106,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	1,089	3,251	4,493	(4,493)	-
計	32,250	66,690	12,308	111,249	(4,493)	106,755
営業利益又は営業損失( )	3,713	2,725	19	6,419	(394)	6,024

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,352	6,218	6,837	529	41,938	-	41,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,019	53	1,228	0	5,302	(5,302)	-
計	32,372	6,272	8,066	530	47,241	(5,302)	41,938
営業利益	3,203	272	1,046	38	4,560	3	4,563

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,119	15,982	17,113	1,538	106,755	-	106,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,552	154	2,683	2	13,393	(13,393)	-
計	82,672	16,137	19,796	1,541	120,148	(13,393)	106,755
営業利益	4,140	118	1,436	125	5,819	204	6,024

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. (前第3四半期連結累計期間)

「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,416	10,038	1,354	17,809
連結売上高(百万円)	-	-	-	41,938
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	15.3	24.0	3.2	42.5

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	16,269	23,903	3,831	44,005
連結売上高(百万円)	-	-	-	106,755
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	15.2	22.4	3.6	41.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. (前第3四半期連結累計期間)

「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携を取りながら、取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	43,095	88,811	131,907	15,835	147,742	-	147,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	1,962	2,243	5,395	7,639	(7,639)	-
計	43,377	90,773	134,150	21,231	155,381	(7,639)	147,742
セグメント利益	7,274	8,029	15,303	2,006	17,310	(565)	16,744

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	14,201	30,664	44,866	5,492	50,358	-	50,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	661	743	1,469	2,212	(2,212)	-
計	14,283	31,325	45,609	6,961	52,571	(2,212)	50,358
セグメント利益	2,177	2,505	4,683	779	5,462	(238)	5,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. (当第3四半期連結累計期間)

セグメント利益の調整額 565百万円には、セグメント間取引消去 116百万円、のれんの償却額 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 612百万円及びその他の調整額 28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

(当第3四半期連結会計期間)

セグメント利益の調整額 238百万円には、セグメント間取引消去 48百万円、のれんの償却額 32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 198百万円及びその他の調整額 40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当四半期連結会計期間末における金融商品については、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,230.27 円	1株当たり純資産額 2,115.38 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額 70.10 円	1株当たり四半期純利益金額 205.46 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,405	9,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,405	9,981
期中平均株式数(千株)	48,581	48,581

前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額 56.97 円	1株当たり四半期純利益金額 66.49 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,767	3,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,767	3,230
期中平均株式数(千株)	48,581	48,580

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年1月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 300,000株(上限とする)(発行済株式総数に対する割合0.6%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限とする)</p> <p>(4) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引</p> <p>(5) 取得する期間 平成23年1月28日から平成23年7月31日まで</p>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 971百万円      |
| (2) 1株当たりの金額          | 20円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月26日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社エクセディ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社エクセディ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。